

**山梨中央銀行
ディスクロージャー誌 2020
【資料編】**

山梨中央銀行

Disclosure 2020 Contents

当行は、「銀行法」に基づき作成した(連結)貸借対照表、(連結)損益計算書及び(連結)株主資本等変動計算書について、「会社法」に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)及び財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、2008年4月から適用開始となりました「内部統制報告制度」に伴って作成した「内部統制報告書」については、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

資料編

経営環境と業績	3
連結情報	4
連結財務諸表	5
単体情報	17
主要な経営指標等の推移	18
財務諸表	19
損益	26
経営効率	29
預金	30
貸出金	31
有価証券	33
デリバティブ取引	36
株式	37
自己資本の充実の状況	38
(自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)	
自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項(連結・単体)	
[自己資本の構成に関する開示事項(連結)]	38
[自己資本の構成に関する開示事項(単体)]	39
[定性的な開示事項(連結・単体)]	
一 連結の範囲に関する事項	40
二 自己資本調達手段の概要	40
三 連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	40
四 信用リスクに関する事項	40
五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	41
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	41
七 証券化エクスポージャーに関する事項	41
八 オペレーショナル・リスクに関する事項	41
九 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	42
十 金利リスクに関する事項	42
連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項	
[定量的な開示事項]	
一 連結の範囲に関する事項	43
二 自己資本の充実度	43
三 信用リスクに関する事項	44
四 信用リスク削減手法に関する事項	46
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
六 証券化エクスポージャーに関する事項	47
七 マーケット・リスクに関する事項	47
八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	47
九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	48
十 金利リスクに関する事項	48
単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項	
[定量的な開示事項]	
一 自己資本の充実度	49
二 信用リスクに関する事項	50
三 信用リスク削減手法に関する事項	52
四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	52
五 証券化エクスポージャーに関する事項	53
六 マーケット・リスクに関する事項	53
七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53
八 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	54
九 金利リスクに関する事項	54
報酬等に関する開示事項	55
用語解説	56
索引	57

経営環境

2019年度のがわが国経済は、年度前半は、個人消費が雇用・所得環境の改善に伴い底堅く推移した一方、生産が海外経済の減速に伴う外需の落ち込みから弱含みで推移し、設備投資も力強さを欠くなど、回復の動きが鈍化しました。また年度後半には、消費税増税に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要・生産ともに落ち込みがみられ、急速に不透明感が強まりました。

山梨県経済は、年度前半は生産が伸び悩み、設備投資や個人消費も力強さを欠くなど、回復の動きに足踏み感が窺われました。年度後半は、半導体製造装置や電子部品など機械工業の一部に回復の兆しが窺われましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、サプライチェーンの寸断、インバウンドの大幅な落ち込み、消費マインドの萎縮などがみられ、厳しい状況となりました。

金融面では、為替相場は、年度前半は米中对立激化への懸念が強まったことなどから円高が進行しましたが、年度後半は米中合意への期待から円安傾向に転じました。株式相場は上昇傾向で推移し、年末には2万4千円台を回復しましたが、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って市場リスク回避姿勢が強まり、一時は1万6千円台まで下落するなど、振れの大きい展開となりました。国内長期金利は、日本銀行の金利政策を受けてゼロ%付近で推移しました。

業績

このような金融経済環境のなか、中期経営計画「Value+（バリュープラス）2022」（2019年4月～2022年3月）の初年度に際し、次のような施策を積極的に展開しました。

（法人・個人事業主のお客さまへのコンサルティング提供）

お客さまとの深度ある対話を通じて「思い」や「考え」を共有し、共通価値を創造する「コンサルティング営業」を展開しました。また、事業性評価の質の向上によりお客さまの真の課題を把握し、多様な課題の解決に向けた最適な提案を実施しました。

お客さまのライフステージに応じた取組みとして、創業期では各種支援機関と連携し、「創業・第二創業スクール」や「女性のための起業セミナー」など、事業計画の策定及び創業後の事業成長・発展を支援しました。

成長期では、お客さまの更なる事業拡大に向け、事業性評価に基づく経営計画策定、販路開拓、補助金活用などのサポートを実施しました。

成熟期では、後継者問題を抱えているお客さまの事業承継対策（出口戦略やM&A）など、様々なニーズへの対応を強化しました。

国際業務分野では「海外ビジネスサポートデスク」において、お客さまのニーズに応じた情報提供や各種支援を実施しました。また海外販路拡大を目指すお客さまに各種商談会などを提案しました。

2019年10月には有料職業紹介事業の認可を取得し、人材紹介サービス業務の取扱いを開始しました。お客さまの共通課題となっている人材不足の解消に取り組むことで、事業継続・事業拡大を支援しました。

（個人のお客さまへのコンサルティング提供）

「フィデューシャリー・デューティー基本方針」（お客さま本位の業務運営に関する基本方針）に基づき、お客さまのライフプランに応じた資産運用や相続相談などのコンサルティング提供や商品ラインナップの充実に努めました。また「つみたてNISA」や「iDeCo」などの提案を通じて、お客さまの資産形成を支援しました。

一方、資金ニーズに対しては、お客さまのご要望に応じた商品・サービスの提供に努め、住宅ローンの金利引下げプランやマイカーローン・教育ローンのキャンペーンを実施しました。

（地方創生への取組み）

地域経済活性化を図るべく地方公共団体の支援、観光振興、地場産業の振興に積極的に取り組みました。

地方公共団体の支援では、効率的な行財政運営に向けたPPP/PFI（※）の導入を促進するため、山梨県と「やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム」を設立しました。

観光振興では、当行、横浜銀行、静岡銀行の地方銀行3行を中心に設立した「神奈川・山梨・静岡県境地方創生連絡会」において「富士・箱根・伊豆サイクリングマップ」を作成するなど、県境を越えた地域の連携に取り組みました。

地場産業の振興では、農食関連事業者のお客さま向けに、最新の農業経営について学ぶ「アグリビジネススクール」の開講や、お客さまの販路開拓・拡大支援を目的とした「やまなし食のマッチングフェア」などを実施しました。

※ PPP/PFI (Public Private Partnership/Private Finance Initiative) = PPPは公共主体と民間が連携して公共サービスを提供すること。PFIはその1手法。

（新型コロナウイルス感染症について）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、当行の営業基盤である山梨県、西東京地区においても、多くのお客さまに広がっています。

当行は、被害を受けられたお客さまからのご相談・ご要望にお応えするため、2020年2月に全店に専用の相談窓口を設けました。また、同月「山梨中銀災害等特別融資」を、5月には実質無利子である「経済変動対策融資（新型コロナウイルス感染症対策関係）」の取扱いを開始し、お客さまの資金繰りや経営支援を積極的に行っています。

（CSR活動への取組み）

「SDGs/ESG」（※）という新たな視点を通じて地域経済の発展に尽くすとともに、社会的側面・環境的側面を強く意識した取組みを行いました。

昨年5月に「山梨中央銀行グループSDGs宣言」を制定し、本年1月には、SDGsの17の目標に準じた取組みを行うお客さまの支援を目的として「山梨中銀SDGsファンド」を設立しました。また、女子バレーボール部によるバレーボール教室の開催、ヴァンフォーレ甲府や山梨クィーンビーズ支援などの地域スポーツ振興、金融資料館での企画展や営業店ロビーでのコンサート開催などの地域文化振興、「里地里山保全・再生事業」などの環境保全活動を行いました。

※ SDGs (Sustainable Development Goals) = 持続可能な開発目標
ESG (Environment, Social, Governance) = 環境、社会、企業統治

（店舗）

人口動態に合わせた効率的な店舗網構築への取組みとして、禾生支店を都留支店内に、東山梨支店を日下部支店内に、中道支店を城南支店内に、北新支店を武田通支店内に各々移転し、同一店舗内での営業を開始しました。店舗外現金自動設備は、お客さまの利便性向上が見込まれる5か所を新設しました。

この結果、期末現在の営業所数は90本・支店（インターネット支店を含む）、2出張所、1法人営業所、1海外（香港）駐在員事務所、また、店舗外現金自動設備は144か所となりました。

このような取組みの結果、当年度におきましては、次のような成果を収めることができました。

（預金等）

個人・法人預金の増加により、期中に536億円増加し、期末残高は2兆9,765億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は期中に485億円増加し、期末残高は3兆334億円となりました。

（貸出金）

中小企業向け貸出や個人ローンの増加により、期中に973億円増加し、期末残高は1兆8,015億円となりました。

（有価証券）

国債及び株式は減少しましたが、地方債や社債の増加などにより、期中に878億円増加し、期末残高は1兆2,235億円となりました。

（損益）

経常収益は、役務取引等収益は増加しましたが、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少などにより、前期比50億51百万円減少し473億1百万円となりました。経常費用は、営業経費や株式等売却損及び投資信託解約損の減少などにより、前期比43億20百万円減少し405億74百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比7億31百万円減少し67億26百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11億43百万円減少し37億64百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が485億円、債券貸借取引受入担保金が220億円増加しましたが、貸出金が973億円増加したことなどから、233億円のキャッシュアウト（前期は827億円のキャッシュイン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還が2,444億円ありましたが、取得を3,665億円行い、金銭の信託が100億円増加したことなどから、1,341億円のキャッシュアウト（前期は1,245億円のキャッシュイン）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得11億円、配当金の支払11億円などにより、22億円のキャッシュアウト（前期は16億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,571億円（前期比1,598億円減少）となりました。

主要な経営指標等の推移

		2016年3月期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	2017年3月期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2019年3月期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
連結経常収益	百万円	55,718	55,736	54,120	52,353	47,301
連結経常利益	百万円	13,829	10,001	7,570	7,458	6,726
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,452	7,282	4,920	4,908	3,764
連結包括利益	百万円	106	△15,464	2,135	6,740	△20,412
連結純資産額	百万円	235,158	216,977	217,311	222,388	199,661
連結総資産額	百万円	3,239,117	3,285,408	3,306,502	3,480,808	3,511,412
1株当たり純資産額	円	1,370.62	1,277.73	6,430.17	6,652.04	6,183.83
1株当たり当期純利益	円	54.91	42.95	146.48	147.15	116.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	54.81	42.85	146.14	146.78	116.13
自己資本比率	%	7.19	6.53	6.49	6.31	5.60
連結自己資本比率 (国内基準)	%	18.05	16.82	14.14	13.80	13.22
連結自己資本利益率	%	4.03	3.25	2.29	2.25	1.80
連結株価収益率	倍	7.52	11.59	14.95	9.31	6.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	70,287	△91,511	79,725	82,750	△23,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△17,638	245,900	△27,367	124,502	△134,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,397	△2,868	△1,783	△1,681	△2,287
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	109,309	260,830	311,403	516,974	357,152

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」中、「2020年3月期 注記事項」の「1株当たり情報」(15ページ)に記載しております。
 3 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。
 4 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。(期末 単位：百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
破綻先債権額	1,755	2,602
延滞債権額	20,124	19,355
3カ月以上延滞債権額	—	12
貸出条件緩和債権額	3,567	4,855
リスク管理債権額合計	25,447	26,825
貸出金等残高比	1.49	1.48

部分直接償却を実施した場合の2020年3月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)－(A)
破綻先債権額	2,602	1,559	△1,043
延滞債権額	19,355	17,486	△1,869
3カ月以上延滞債権額	12	12	0
貸出条件緩和債権額	4,855	4,855	0
リスク管理債権額合計	26,825	23,912	△2,913

リスク管理債権の保全状況

(期末 単位：百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
リスク管理債権額合計	25,447	26,825
担保等及び個別貸倒引当金	22,053	22,516
保全率	86.66	83.93
一般貸倒引当金を含む保全率	112.70	108.50

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2019年3月期末 (2019年3月31日)	2020年3月期末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	517,074	357,267
コールローン及び買入手形	4,529	2,818
買入金銭債権	13,486	12,274
金銭の信託	—	9,991
有価証券	1,135,617	1,223,516
貸出金	1,704,259	1,801,580
外国為替	4,042	2,862
その他資産	74,759	75,844
有形固定資産	24,176	23,367
建物	8,542	8,376
土地	12,755	12,049
建設仮勘定	293	468
その他の有形固定資産	2,585	2,472
無形固定資産	2,981	3,191
ソフトウェア	1,903	2,324
ソフトウェア仮勘定	747	578
その他の無形固定資産	331	288
退職給付に係る資産	3,021	2,400
繰延税金資産	1,651	2,144
支払承諾見返	5,862	5,577
貸倒引当金	△10,654	△11,422
資産の部合計	3,480,808	3,511,412

(単位：百万円)

科目	期別 2019年3月期末 (2019年3月31日)	2020年3月期末 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,922,898	2,976,587
譲渡性預金	62,096	56,907
債券貸借取引受入担保金	13,344	35,349
借入金	222,065	207,485
外国為替	937	631
その他負債	17,166	24,902
賞与引当金	1,256	1,051
役員賞与引当金	44	33
退職給付に係る負債	236	—
役員退職慰労引当金	11	10
睡眠預金払戻損失引当金	230	291
偶発損失引当金	128	146
繰延税金負債	12,141	2,775
支払承諾	5,862	5,577
負債の部合計	3,258,419	3,311,750
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,398
利益剰余金	164,099	165,000
自己株式	△2,006	△1,347
株主資本合計	185,780	187,451
その他有価証券評価差額金	36,906	13,912
繰延ヘッジ損益	—	△26
退職給付に係る調整累計額	△3,031	△4,393
その他の包括利益累計額合計	33,874	9,492
新株予約権	174	147
非支配株主持分	2,559	2,570
純資産の部合計	222,388	199,661
負債及び純資産の部合計	3,480,808	3,511,412

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期	2020年3月期
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
経常収益		52,353	47,301
資金運用収益		30,587	30,294
貸出金利息		15,851	15,825
有価証券利息配当金		14,485	14,230
コールローン利息及び買入手形利息		91	57
預け金利息		73	72
その他の受入利息		86	107
役務取引等収益		8,383	8,718
その他業務収益		9,219	5,681
その他経常収益		4,163	2,608
その他の経常収益		4,163	2,608
経常費用		44,895	40,574
資金調達費用		794	805
預金利息		381	376
譲渡性預金利息		11	10
コールマネー利息及び売渡手形利息		0	△10
債券貸借取引支払利息		350	384
借入金利息		51	41
その他の支払利息		△0	2
役務取引等費用		2,384	2,428
その他業務費用		4,253	4,160
営業経費		28,235	27,144
その他経常費用		9,227	6,036
貸倒引当金繰入額		324	902
その他の経常費用		8,903	5,133
経常利益		7,458	6,726
特別利益		—	270
固定資産処分益		—	270
特別損失		228	912
減損損失		83	574
固定資産処分損		145	338
税金等調整前当期純利益		7,229	6,085
法人税、住民税及び事業税		834	1,447
法人税等調整額		1,280	700
法人税等合計		2,115	2,147
当期純利益		5,114	3,937
非支配株主に帰属する当期純利益		205	172
親会社株主に帰属する当期純利益		4,908	3,764

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期	2020年3月期
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益		5,114	3,937
その他の包括利益		1,626	△24,349
その他有価証券評価差額金		1,757	△22,961
繰延ヘッジ損益		—	△26
退職給付に係る調整額		△131	△1,362
包括利益		6,740	△20,412
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		6,594	△20,617
非支配株主に係る包括利益		145	205

連結株主資本等変動計算書

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	162,550	△3,685	182,551
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			4,908		4,908
自己株式の取得				△525	△525
自己株式の消却		△2,188		2,188	
自己株式の処分		△0		15	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,189	△2,189		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,549	1,678	3,228
当期末残高	15,400	8,287	164,099	△2,006	185,780

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,088	—	△2,900	32,188	155	2,415	217,311
当期変動額							
剰余金の配当							△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益							4,908
自己株式の取得							△525
自己株式の消却							
自己株式の処分							14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,817		△131	1,686	19	143	1,849
当期変動額合計	1,817	—	△131	1,686	19	143	5,077
当期末残高	36,906	—	△3,031	33,874	174	2,559	222,388

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	164,099	△2,006	185,780
当期変動額					
剰余金の配当			△1,135		△1,135
親会社株主に帰属する当期純利益			3,764		3,764
自己株式の取得				△1,128	△1,128
自己株式の消却		△1,729		1,729	
自己株式の処分		0		58	58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		111			111
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,729	△1,729		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	111	900	659	1,671
当期末残高	15,400	8,398	165,000	△1,347	187,451

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,906	—	△3,031	33,874	174	2,559	222,388
当期変動額							
剰余金の配当							△1,135
親会社株主に帰属する当期純利益							3,764
自己株式の取得							△1,128
自己株式の消却							
自己株式の処分							58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							111
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,994	△26	△1,362	△24,382	△27	11	△24,398
当期変動額合計	△22,994	△26	△1,362	△24,382	△27	11	△22,727
当期末残高	13,912	△26	△4,393	9,492	147	2,570	199,661

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期	2020年3月期
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,229	6,085
減価償却費		2,262	2,021
減損損失		83	574
貸倒引当金の増減 (△)		△1,409	768
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,256	△205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△1,909	621
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		23	△236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△1	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		0	61
偶発損失引当金の増減 (△)		△12	17
資金運用収益		△30,587	△30,294
資金調達費用		794	805
有価証券関係損益 (△)		△5,011	△2,810
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		—	△9
為替差損益 (△は益)		△1,765	1,090
固定資産処分損益 (△は益)		145	67
貸出金の純増 (△) 減		△84,282	△97,320
預金の純増減 (△)		48,503	53,688
譲渡性預金の純増減 (△)		△5,232	△5,188
借入金の純増減 (△)		130,240	△14,580
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		43	△15
コールローン等の純増 (△) 減		2,390	2,922
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△6,864	22,005
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△1,079	1,179
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△347	△305
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減		△1,400	—
資金運用による収入		33,267	33,455
資金調達による支出		△810	△803
その他		△1,783	4,007
小計		83,741	△22,408
法人税等の支払額		△990	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,750	△23,354
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△356,902	△366,552
有価証券の売却による収入		355,526	214,764
有価証券の償還による収入		127,901	29,716
金銭の信託の増加による支出		—	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△972	△1,514
有形固定資産の売却による収入		100	432
無形固定資産の取得による支出		△1,153	△1,027
無形固定資産の売却による収入		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		124,502	△134,180
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,168	△1,135
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△525	△1,128
自己株式の売却による収入		14	58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,681	△2,287
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		205,571	△159,822
現金及び現金同等物の期首残高		311,403	516,974
現金及び現金同等物の期末残高		516,974	357,152

2020年3月期

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーンカード株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合は、当連結会計年度に新規設立いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
なお、山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合は、当連結会計年度に新規設立いたしました。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

 また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正當先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の収益・費用の計上基準（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
 - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
 - ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
 - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）
- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現時点において評価中です。
- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）
- (1) 概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後一定程度継続すると想定しております。この期間において一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をしております。ただし、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において追加的な損失が発生する可能性があります。

連結貸借対照表関係

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 988百万円
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,602百万円 |
| 延滞債権額 | 19,355百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 12百万円 |
|------------|-------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,855百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 26,825百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 4,985百万円 | |
|----------|--|
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 302,708百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 26,428百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 35,349百万円 |
| 借入金 | 206,597百万円 |
- また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 60,000百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 300百万円 |
| 保証金 | 277百万円 |
- 8 未経過リース期間に係るリース契約債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）を、一部の借入金の担保として次のとおり供しております。
- | | |
|---------|----------|
| リース契約債権 | 1,219百万円 |
| 対応する債務 | |
| 借入金 | 888百万円 |
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 394,450百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取 | 370,852百万円 |
| 消可能なもの | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,390百万円
- 11 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 740百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額 1百万円）
- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 5,443百万円
- #### 連結損益計算書関係
- 1 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,066百万円 |
|--------|----------|
- 2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------|-----------|
| 給料手当 | 11,119百万円 |
|------|-----------|
- 3 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 投資信託解約損 | 4,014百万円 |
| 株式等売却損 | 537百万円 |
| 株式等償却 | 158百万円 |

4 以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
山梨県内	営業用資産	土地及び建物等	293百万円
	遊休資産	土地	274百万円
山梨県外	営業用資産	その他の有形固定資産	5百万円
合計	—	—	574百万円

資産のグループニングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当連結会計年度の回収可能価額の算定において、使用価値による場合の割引率は1.9%であります。

連結包括利益計算書関係

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△31,586百万円
組替調整額	△1,325百万円
税効果調整前	△32,912百万円
税効果額	9,951百万円
その他有価証券評価差額金	△22,961百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△38百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△38百万円
税効果額	11百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,456百万円
組替調整額	497百万円
税効果調整前	△1,958百万円
税効果額	596百万円
退職給付に係る調整額	△1,362百万円
その他の包括利益合計	△24,349百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	33,983	—	1,200	32,783	(注1)
自己株式					
普通株式	962	1,200	1,228	934	(注2、3)

(注) 1 当連結会計年度中の発行済株式の減少株式数は、自己株式の消却による減少であります。

2 当連結会計年度中の自己株式の増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,200千株
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

3 当連結会計年度中の自己株式の減少株式数の内訳は以下のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 28千株
自己株式の消却による減少 1,200千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	147		
合計			—	—	—	147		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	577	17.50	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	557	17.50	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	17.50	2020年3月31日	2020年6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	357,267百万円
日本銀行以外への預け金	△115百万円
現金及び現金同等物	357,152百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引(貸手側)

1 リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	9,260百万円
見積残存価額部分	218百万円
受取利息相当額	△901百万円
リース投資資産	8,577百万円
2 リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	
1年以内	2,778百万円
1年超2年以内	2,331百万円
2年超3年以内	1,882百万円
3年超4年以内	1,282百万円
4年超5年以内	602百万円
5年超	383百万円
合計	9,260百万円

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業を中心にリース業、クレジットカード等の金融サービスに係る事業を行っております。銀行業では、預金業務、貸出業務を中心に、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、国債等公共債・投資信託・保険の窓口販売業務などを行っております。また、短期的な資金繰りの調整のために、インターバンク市場においてコールローン及びコールマネー取引等を行っております。このほか、デリバティブ取引としては、金利や為替の変動リスクのヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等を行うことがありますが、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。なお、金利変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響を被らないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金及び国内外の有価証券であります。貸出金には、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の有価証券は、売買目的で保有しております。これらには、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

当行グループは、お客さまからの預金を主な調達原資としており、財務内容の健全性を維持することで、安定的な資金調達を確保しておりますが、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保ができなくなる流動性リスクがあります。

デリバティブ取引には、他の取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。なお、デリバティブ取引のうち、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に準拠する行内基準に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。審査体制については、審査部門の独立性を堅持し、事前審査・中間審査・債権保全における厳格な審査及び与信実行後の管理を行っております。日々の業務運営では、営業部門と審査部門あるいは本部と営業店が相互牽制機能を発揮するなかで、融資規定の遵守と適切な運用に努めるほか、融資支援システムの活用などのシステムサポートの充実にも努めております。さらに、刻々と変動するリスクに対応するために、定期的あるいは随時行う信用格付及び自己査定を通して、貸出先の実態把握に努めております。また、地方銀行協会加盟行の共同事業である信用リスク情報統合サービスを導入し、バリュー・アット・リスク(過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じ得る損失額の推計値。以下、「VaR」という。)のより精緻な計量化を目指すなど、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報、時価及びVaRの把握を行うことで管理しております。

これらの管理状況につきましては、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

② 市場リスクの管理

(A) 金利リスクの管理

当行グループは、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、経営陣を主要メンバーとするALM委員会において、金利リスクを適切にコントロールするため、「金利リスクヘッジに関する基本方針」を原則半期毎に策定し、金利変動に対する施策の検討を行い、定期的に見直しております。また、毎月開催されるALM委員会においては、金利予測委員会の作成した金利予測レポートについて検討を行うほか、銀行勘定全体の金利リスク量の推移を注視しております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベシス・ポイント(0.01%)変化したときの価値の変動。)を算出して管理しております。このほか、各リスクカテゴリーにまたがるストレスシナリオによるストレステストも併せて実施しており、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(B) 為替リスクの管理

当行グループは、リスク管理部署において、為替の変動リスクを外国為替高及VaRの把握により管理し、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。為替リスクの大半は、為替予約取引等によりヘッジいたします。

(C) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む運用商品の保有については、「市場取引業務において、公正性の確保と迅速な対応を図るなか、計測及び管理が可能なリスクについては、収益や自己資本等経営体力の裏付けを前提に能動的に一定のリスクを取り収益機会を捉える」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。運用計画については、先行きの金利及び株式相場の見通しに基づく期待収益率、相場変動リスク並びに運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、ALM委員会の審議を経て決定しております。株式等の価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。ALM委員会において、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果をモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。

(D) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定及びロスカットルールの厳正な運用等に努め、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理態勢の維持を図っており、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(E) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaR(一部については、政策投資株式の評価益控除後のリスク量)が取締役会等で決議したリスク限度額(資本配賦額)を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。VaR(商品有価証券を除く)の計測にあたっては、分散共分散法(保有期間240日、信頼区間99%、観測期間240営業日)を採用し、金利、株式、投資信託、及び為替の間の相関を考慮しております。また、要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを計測しております。商品有価証券(売買目的有価証券)のVaRは、別途保有期間10日で計測しております。なお、非上場株式等市場リスクとの関連性が乏しいと考えられる金融商品は信用リスクとして管理しており、連結子会社が保有する金融商品の市場リスク量については極めて僅少であることからVaRの計測対象外としております。

当連結会計年度の末日現在で、当行グループのVaR(商品有価証券を除く)は、全体で102,456百万円、商品有価証券のVaRは該当ありません。なお、当行グループでは、VaR計測モデルにより計測したVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施し、結果を毎月ALM委員会に報告しております。バックテストングの結果、当行グループが使用するVaR計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した、一定の発生確率における市場リスク量を示しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、リスクを適切に捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金の運用・調達期間のミスマッチの管理及び流動性の高い資産の保持等によって、流動性リスクを管理しております。不測の資金流出に備えた流動性の高い支準備資産の保持等により、資金繰りリスクを回避し、円滑な資金繰りを確保しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	357,267	357,267	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,443	5,437	△6
その他有価証券	1,213,875	1,213,875	—
(3) 貸出金	1,801,580		
未収収益(貸出金利息)	539		
前受収益(貸出金利息及び保証料)(※1)	△1,699		
貸倒引当金(※2)	△11,144		
	1,789,275	1,797,588	8,313
(4) その他資産			
中央清算機関差入証拠金	60,000	60,000	—
資産計	3,425,861	3,434,169	8,307
(1) 預金	2,976,587		
未払費用(預金利息)	230		
	2,976,818	2,976,855	37
(2) 譲渡性預金	56,907		
未払費用(譲渡性預金利息)	1		
	56,909	56,910	1
(3) 債券貸借取引受入担保金	35,349	35,349	—
(4) 借入金	207,485	207,484	△0
負債計	3,276,562	3,276,600	37
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	47	47	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(38)	(38)	—
デリバティブ取引計	9	9	—

連結財務諸表

- (※1) 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によるほか、自行保証付私債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いた価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率若しくは無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いて時価を算出しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価又は償却原価から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等により、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

(4) その他資産

中央清算機関差入証拠金については、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引等）及び通貨関連取引（為替予約取引、通貨スワップ取引等）であり、割引現在価値等により時価を算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産（2）有価証券」には含まれておりません。

区分	当連結会計年度 (2020年3月31日)
① 非上場株式（*1）（*2）(百万円)	760
② 組合出資金（*3）(百万円)	3,436
合計	4,196

- (※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) その他有価証券に区分しており、当連結会計年度における減損処理額は4百万円であります。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	320,693	—	—	—	—	—
有価証券	32,252	209,306	105,808	127,140	199,670	46,763
満期保有目的の債券	855	1,665	2,322	653	—	—
うち社債	855	1,665	2,322	653	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	31,397	207,641	103,486	126,487	199,670	46,763
うち国債	3,000	133,800	26,000	90,400	31,000	8,000
地方債	24,279	59,076	46,979	15,483	91,452	29,463
社債	4,117	14,544	12,331	6,456	53,790	9,300
その他	—	220	18,174	14,147	23,427	—
貸出金（※1）	355,248	318,754	268,826	164,063	239,008	313,147
中央清算機関差入証拠金（※2）	60,000	—	—	—	—	—
合計	768,193	528,060	374,634	291,203	438,678	359,911

(※1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの21,958百万円、期間の定めのないもの120,456百万円は含めておりません。

(※2) 中央清算機関差入証拠金については、期間の定めはなく、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金（※）	2,623,876	237,457	18,714	—	—	—
譲渡性預金	56,867	40	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	35,349	—	—	—	—	—
借入金	1,525	205,817	143	—	—	—
合計	2,717,619	443,314	18,857	—	—	—

(※) 預金のうち、当座預金等無利息の預金は含めておりません。また、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	
退職給付債務の期首残高	31,409
勤務費用	1,118
利息費用	122
数理計算上の差異の発生額	△227
退職給付の支払額	△1,399
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	31,023

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	
年金資産の期首残高	34,194
期待運用収益	928
数理計算上の差異の発生額	△2,683
事業主からの拠出額	1,716
退職給付の支払額	△731
その他	—
年金資産の期末残高	33,424

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
(百万円)

区分	
積立型制度の退職給付債務	31,023
年金資産	△33,424
	△2,400
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,400
退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	△2,400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,400

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	
勤務費用	1,118
利息費用	122
期待運用収益	△928
数理計算上の差異の費用処理額	521
過去勤務費用の費用処理額	△23
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	810

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	
過去勤務費用	23
数理計算上の差異	1,935
その他	—
合計	1,958

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	
未認識過去勤務費用	△52
未認識数理計算上の差異	6,370
その他	—
合計	6,318

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
株式	29%
債券	28%
生命保険一般勘定	15%
その他	28%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が10%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が30%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.7%
予想昇給率	
確定給付企業年金制度	3.6%
退職一時金制度	3.5%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は199百万円であります。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 31百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行取締役（社外取締役を除く）12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 20,440株	普通株式 24,980株
付与日	2011年7月29日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年7月30日から 2041年7月29日まで	2012年7月31日から 2042年7月30日まで

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行取締役（社外取締役を除く）11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 20,480株	普通株式 16,060株
付与日	2013年7月29日	2014年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2013年7月30日から 2043年7月29日まで	2014年7月26日から 2044年7月25日まで

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）12名	当行取締役（社外取締役を除く）13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 13,440株	普通株式 22,160株
付与日	2015年7月29日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2015年7月30日から 2045年7月29日まで	2016年7月30日から 2046年7月29日まで

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）13名	当行取締役（社外取締役を除く）12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 18,060株	普通株式 16,540株
付与日	2017年7月28日	2018年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月29日から 2047年7月28日まで	2018年7月27日から 2048年7月26日まで

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 29,900株
付与日	2019年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2019年7月27日から 2049年7月26日まで

(注) 2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,820	8,340	8,740	7,120
権利確定	—	—	—	—
権利行使	840	1,040	2,900	2,380
失効	—	—	—	—
未行使残	5,980	7,300	5,840	4,740

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	7,900	14,240	16,300	16,540
権利確定	—	—	—	—
権利行使	3,520	5,600	6,040	5,740
失効	—	—	—	—
未行使残	4,380	8,640	10,260	10,800

	2019年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	29,900
失効	—
権利確定	29,900
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	29,900
権利行使	—
失効	—
未行使残	29,900

(注) 2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,174	1,174	1,174	1,174
付与日における公正な評価単価（円）	1,580	1,570	1,855	2,215

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,174	1,174	1,174	1,174
付与日における公正な評価単価（円）	2,675	2,025	2,115	2,050

	2019年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	1,061

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性（注1）	31.1%
予想残存期間（注2）	2.9年
予想配当（注3）	35円00銭/株
無リスク利率（注4）	△0.21%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間（2016年8月22日の週から2019年7月22日の週末までの週次）の株価実績に基づき算定しております。
2 過去に退任した取締役（社外取締役を除く）の平均在任期間を基に予想残存期間を見積もっております。
3 2019年3月期の配当実績によります。2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合を考慮し、年額換算しております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産

退職給付に係る負債	4,642百万円
貸倒引当金	2,722百万円
有価証券償却	1,295百万円
減価償却費	517百万円
その他	2,144百万円

繰延税金資産小計	11,322百万円
評価性引当額	△4,116百万円

繰延税金資産合計 7,205百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△6,057百万円
その他	△1,778百万円

繰延税金負債合計 △7,836百万円

繰延税金負債の純額 △631百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	30.4%
評価性引当額	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

企業結合等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	6,183円83銭
1株当たり当期純利益	116円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円13銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,764百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,764百万円
普通株式の期中平均株式数	32,333千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	84千株
うち新株予約権	84千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

2019年3月期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,984	23,260	12,108	52,353

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年3月期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,205	17,919	12,176	47,301

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

2020年3月期単体決算の状況

(預金等)

個人・法人預金の増加などにより、前期比533億円増加し、2兆9,773億円となりました。譲渡性預金は、前期比46億円減少し、653億円となりました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比87億円減少し、1,146億円となりました。

(貸出金)

中小企業等向け貸出や消費者ローンの増加により、前期比973億円増加し、1兆8,082億円となりました。

(有価証券)

国債及び株式は減少しましたが、地方債及び社債の増加などにより、前期比877億円増加し、1兆2,257億円となりました。

(損益)

経常利益は、経費や株式等売却損及び投資信託解約損の減少などにより、経常費用が前期比46億40百万円減少したことから、前期比6億76百万円減少し、58億44百万円となりました。

当期純利益は、減損損失の増加などにより特別損益が減少したことから、前期比10億64百万円減少し、34億30百万円となりました。

(資本政策)

株主還元に関する基本方針に基づき、当事業年度の間配当は1株当たり17円50銭としました。期末配当につきましても1株当たり17円50銭としました。これにより、当期の年間配当は、1株当たり35円、配当性向は32.99%となりました。また、2019年8月に普通株式1,200千株の自己株式を取得（取得総額11億28百万円）しました。この結果、株主還元率は65.38%となりました。なお、2019年9月に普通株式1,200千株を消却しました。

(店舗)

人口動態に合わせた効率的な店舗網構築への取組みとして、禾生支店を都留支店内に、東山梨支店を日下部支店内に、中道支店を城南支店内に、北新支店を武田通支店内に各々移転し、同一店舗内での営業を開始しました。店舗外現金自動設備は、お客さまの利便性向上が見込まれる5か所を新設しました。

従業員数の推移

(単位：人)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
従業員数	1,677	1,685	1,737	1,726	1,681
嘱託臨時従業員	675	709	712	684	686
新規採用人員	62	86	105	96	63

主要な経営指標等の推移

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	百万円	50,921	50,980	49,314	47,561	42,246
経常利益	百万円	12,861	8,972	6,650	6,520	5,844
当期純利益	百万円	8,737	6,710	4,464	4,494	3,430
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	174,915	174,915	174,915	33,983	32,783
純資産額	百万円	234,648	214,384	212,913	217,676	195,764
総資産額	百万円	3,241,714	3,286,886	3,308,620	3,482,740	3,513,527
総預金残高（譲渡性預金を含む）	百万円	2,849,761	2,870,389	2,950,186	2,994,025	3,042,700
預金残高	百万円	2,720,642	2,801,728	2,875,458	2,924,029	2,977,393
貸出金残高	百万円	1,521,322	1,548,469	1,626,528	1,710,891	1,808,232
有価証券残高	百万円	1,520,946	1,243,969	1,257,537	1,138,015	1,225,717
1株当たり純資産額	円	1,378.52	1,275.36	6,370.83	6,586.86	6,142.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	10.00 (5.00)	9.00 (4.50)	7.00 (3.50)	21.00 (3.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益	円	50.76	39.58	132.89	134.72	106.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	50.66	39.49	132.58	134.39	105.80
自己資本比率	%	7.23	6.51	6.43	6.24	5.56
単体自己資本比率（国内基準）	%	17.50	16.30	13.54	13.23	12.70
自己資本利益率	%	3.73	2.98	2.09	2.08	1.66
株価収益率	倍	8.13	12.58	16.48	10.17	6.93
配当性向	%	19.70	22.73	26.34	25.97	32.99
株主総利回り (比較指標：TOPIX業種別指数)	% (%)	80.4 (89.1)	98.2 (102.2)	88.2 (118.5)	58.4 (112.5)	35.5 (101.8)
最高株価	円	652	597	525	2,037 (492)	1,437
最低株価	円	382	340	406	1,287 (382)	585

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。また、2019年2月22日付で自己株式1,000千株を消却いたしました。これにより2019年3月期の発行済株式総数は140,932千株減少して33,983千株となっております。
- 3 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。
- 4 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期の1株当たり配当額21.00円は、中間配当額3.50円と期末配当額17.50円の合計であり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額17.50円は株式併合後の配当額であります。
- 5 2020年3月期中間配当についての取締役会決議は、2019年11月14日に行いました。
- 6 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 8 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期末 (2019年3月31日)	2020年3月期末 (2020年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金		517,073	357,266
現金		36,824	36,573
預け金		480,248	320,692
コールローン		4,529	2,818
買入金銭債権		10,810	9,525
金銭の信託		—	9,991
有価証券		1,138,015	1,225,717
国債		353,225	314,319
地方債		185,652	268,783
社債		60,561	107,464
株式		66,239	51,446
その他の証券		472,335	483,702
貸出金		1,710,891	1,808,232
割引手形		4,949	4,984
手形貸付		64,200	66,490
証書貸付		1,522,552	1,613,955
当座貸越		119,189	122,801
外国為替		4,042	2,862
外国他店預け		4,038	2,860
買入外国為替		3	1
その他資産		65,651	65,636
未決済為替貸		68	8
前払費用		369	371
未収収益		2,132	2,154
金融派生商品		1	222
中央清算機関差入証拠金		60,000	60,000
その他の資産		3,079	2,878
有形固定資産		24,024	23,196
建物		8,542	8,376
土地		12,755	12,049
リース資産		813	682
建設仮勘定		293	468
その他の有形固定資産		1,620	1,619
無形固定資産		2,913	3,072
ソフトウェア		1,796	2,188
リース資産		60	38
ソフトウェア仮勘定		745	578
その他の無形固定資産		311	267
前払年金費用		7,144	8,718
支払承諾見返		5,862	5,577
貸倒引当金		△8,218	△9,088
資産の部合計		3,482,740	3,513,527

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期末 (2019年3月31日)	2020年3月期末 (2020年3月31日)
	(負債の部)		
預金		2,924,029	2,977,393
当座預金		89,892	96,539
普通預金		1,675,848	1,755,893
貯蓄預金		16,783	16,772
通知預金		775	778
定期預金		1,070,422	1,052,185
その他の預金		70,306	55,224
譲渡性預金		69,996	65,307
債券貸借取引受入担保金		13,344	35,349
借入金		221,510	206,597
借入金		221,510	206,597
外国為替		937	631
売渡外国為替		106	76
未払外国為替		830	555
その他負債		15,754	22,836
未決済為替借		18	272
未払法人税等		231	421
未払費用		895	848
前受収益		332	563
金融派生商品		432	213
リース債務		1,037	861
その他の負債		12,806	19,655
賞与引当金		1,222	1,024
役員賞与引当金		44	29
睡眠預金払戻損失引当金		230	291
偶発損失引当金		128	146
繰延税金負債		12,002	2,577
支払承諾		5,862	5,577
負債の部合計		3,265,063	3,317,763
	(純資産の部)		
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,287	8,287
資本準備金		8,287	8,287
利益剰余金		159,158	159,724
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		149,753	150,319
固定資産圧縮積立金		193	193
別途積立金		144,101	145,601
繰越利益剰余金		5,458	4,524
自己株式		△2,006	△1,347
株主資本合計		180,839	182,064
その他有価証券評価差額金		36,663	13,579
繰延ヘッジ損益		—	△26
評価・換算差額等合計		36,663	13,553
新株予約権		174	147
純資産の部合計		217,676	195,764
負債及び純資産の部合計		3,482,740	3,513,527

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期	2020年3月期
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
経常収益		47,561	42,246
資金運用収益		30,658	30,362
貸出金利息		15,870	15,843
有価証券利息配当金		14,536	14,281
コールローン利息		91	57
預け金利息		73	72
その他の受入利息		86	107
役務取引等収益		7,397	7,725
受入為替手数料		1,954	1,940
その他の役務収益		5,442	5,785
その他業務収益		5,366	1,623
外国為替売買益		123	80
商品有価証券売買益		0	0
国債等債券売却益		5,242	1,542
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		4,140	2,534
株式等売却益		3,414	2,006
その他の経常収益		725	528
経常費用		41,041	36,401
資金調達費用		846	848
預金利息		381	376
譲渡性預金利息		12	11
コールマネー利息		0	△10
債券貸借取引支払利息		350	384
借入金利息		45	35
その他の支払利息		56	50
役務取引等費用		2,730	2,772
支払為替手数料		776	782
その他の役務費用		1,954	1,990
その他業務費用		942	661
国債等債券売却損		322	—
国債等債券償却		—	102
金融派生商品費用		619	559
営業経費		27,278	26,120
その他経常費用		9,244	5,999
貸倒引当金繰入額		362	909
株式等売却損		3,348	537
株式等償却		—	158
その他の経常費用		5,533	4,393
経常利益		6,520	5,844
特別利益		—	270
固定資産処分益		—	270
特別損失		228	912
減損損失		83	574
固定資産処分損		145	337
税引前当期純利益		6,291	5,202
法人税、住民税及び事業税		542	1,170
法人税等調整額		1,254	601
法人税等合計		1,797	1,772
当期純利益		4,494	3,430

株主資本等変動計算書

2019年3月期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却			△2,188	△2,188	
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,189	2,189	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	140,601	7,823	158,023	△3,685	178,025
当期変動額						
剰余金の配当			△1,168	△1,168		△1,168
当期純利益			4,494	4,494		4,494
別途積立金の積立		3,500	△3,500			
自己株式の取得					△525	△525
自己株式の消却					2,188	
自己株式の処分					15	14
利益剰余金から資本剰余金への振替			△2,189	△2,189		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	3,500	△2,364	1,135	1,678	2,814
当期末残高	193	144,101	5,458	159,158	△2,006	180,839

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	34,733	—	34,733	155	212,913
当期変動額					
剰余金の配当					△1,168
当期純利益					4,494
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△525
自己株式の消却					
自己株式の処分					14
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,929		1,929	19	1,948
当期変動額合計	1,929	—	1,929	19	4,763
当期末残高	36,663	—	36,663	174	217,676

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却			△1,729	△1,729	
自己株式の処分			0	0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,729	1,729	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	144,101	5,458	159,158	△2,006	180,839
当期変動額						
剰余金の配当			△1,135	△1,135		△1,135
当期純利益			3,430	3,430		3,430
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△1,128	△1,128
自己株式の消却					1,729	
自己株式の処分					58	58
利益剰余金から資本剰余金への振替			△1,729	△1,729		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	1,500	△934	565	659	1,225
当期末残高	193	145,601	4,524	159,724	△1,347	182,064

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,663	—	36,663	174	217,676
当期変動額					
剰余金の配当					△1,135
当期純利益					3,430
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△1,128
自己株式の消却					
自己株式の処分					58
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,083	△26	△23,110	△27	△23,137
当期変動額合計	△23,083	△26	△23,110	△27	△21,912
当期末残高	13,579	△26	13,553	147	195,764

2020年3月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他の有形固定資産 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後一定程度継続すると想定しております。この期間において一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事象には至らないという仮定をしております。ただし、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において追加的な損失が発生する可能性があります。

貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 3,135百万円
出資金 974百万円

2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,540百万円
延滞債権額 19,051百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 12百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,855百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 26,459百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
4,985百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 302,708百万円
担保資産に対応する債務
預金 26,428百万円
債券貸借取引受入担保金 35,349百万円
借入金 206,597百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 300百万円
保証金 277百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 329,350百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取 305,751百万円
消可能なもの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 740百万円
(当事業年度の圧縮記帳額 100百万円)

10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 5,443百万円

11 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 105百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%

重要な後発事象

該当ありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式 4,110百万円

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,717百万円
貸倒引当金	1,980百万円
有価証券償却	1,253百万円
減価償却費	517百万円
その他	1,843百万円
繰延税金資産小計	8,311百万円
評価性引当額	△3,276百万円
繰延税金資産合計	5,035百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,836百万円
その他	△1,776百万円
繰延税金負債合計	△7,613百万円
繰延税金負債の純額	△2,577百万円

業務純益等

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	11,360	9,780
実質業務純益	12,400	9,823
コア業務純益	7,480	8,382
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	4,063	5,959

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	資金運用収支	29,076	28,731
	役務取引等収支	4,665	4,948
	その他業務収支	5,125	1,333
	業務粗利益	38,867	35,013
	業務粗利益率	1.34	1.19
国際業務部門	資金運用収支	736	784
	役務取引等収支	0	4
	その他業務収支	△701	△371
	業務粗利益	35	416
	業務粗利益率	0.00	0.62
合計	業務粗利益	38,903	35,430
	一般貸倒引当金繰入額	1,039	42
	経費	26,502	25,606
	業務純益	11,360	9,780

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2019年3月期 一百万円、2020年3月期 0百万円) を控除して表示しております。
 3 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	7,318	7,645
	うち 預金・貸出業務	2,316	2,563
	為替業務	1,879	1,863
	証券関連業務	822	882
	代理業務	1,433	1,331
	保護預り・貸金庫業務	261	257
	保証業務	32	46
国際業務部門	役務取引等費用	2,653	2,696
	うち 為替業務	703	711
	役務取引等収益	78	80
	うち 預金・貸出業務	—	—
	為替業務	68	74
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
保護預り・貸金庫業務	—	—	
保証業務	9	6	
合計	役務取引等費用	77	76
	うち 為替業務	72	70

- (注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

	2019年3月期			2020年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内 業 務 部 門	資金運用勘定	2,881,181	29,495	1.02	2,927,254	29,131	0.99
		(25,437)	(7)		(32,086)	(8)	
	うち 貸出金	1,620,895	15,606	0.96	1,694,921	15,565	0.91
	商品有価証券	4	0	0.00	5	0	0.00
	有価証券	1,140,856	13,726	1.20	1,116,961	13,377	1.19
	コールローン	9,616	△3	△0.04	546	△0	△0.07
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	73,700	73	0.09	72,290	72	0.10
	資金調達勘定	3,086,941	419	0.01	3,253,065	400	0.01
		(—)	(—)		(—)	(—)	
	うち 預金	2,851,005	350	0.01	2,919,940	349	0.01
	譲渡性預金	95,224	12	0.01	84,228	11	0.01
	コールマネー	—	—	—	44,278	△10	△0.02
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	139,501	0	0.00	209,112	0	0.00	
国際 業 務 部 門	資金運用勘定	50,614	1,170	2.31	66,302	1,240	1.87
		(—)	(—)		(—)	(—)	
	うち 貸出金	9,539	264	2.77	11,592	277	2.39
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	33,889	810	2.39	48,541	903	1.86
	コールローン	4,727	95	2.01	3,355	58	1.73
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	50,748	434	0.85	66,091	456	0.69
		(25,437)	(7)		(32,086)	(8)	
	うち 預金	8,447	30	0.36	7,901	27	0.34
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	6	0	2.18	0	0	1.91
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	14,776	350	2.37	24,406	384	1.57	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	1,856	45	2.45	1,496	35	2.34	

(注) [国内業務部門]

1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年3月期 276,245百万円、2020年3月期 398,735百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年3月期 一百万円、2020年3月期 5,573百万円)及び利息(2019年3月期 一百万円、2020年3月期 0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。

[国際業務部門]

1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2019年3月期 19百万円、2020年3月期 18百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。

4 国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.02	0.99
	資金調達原価	0.86	0.79
	総資金利鞘	0.16	0.20
国際業務部門	資金運用利回り	2.31	1.87
	資金調達原価	1.41	1.09
	総資金利鞘	0.90	0.78

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	11,494	10,673
退職給付費用	1,321	1,010
福利厚生費	83	78
減価償却費	2,204	1,950
土地建物機械賃借料	775	808
宮繕費	53	52
消耗品費	232	248
給水光熱費	272	256
旅費	68	57
通信費	809	880
広告宣伝費	299	297
租税公課	1,338	1,403
その他	8,323	8,404
合計	27,278	26,120

その他業務損益の内訳

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	0
	国債等債券売却損益	5,125	1,333
	その他	0	0
	計	5,125	1,333
国際業務部門	外国為替売買損益	123	80
	国債等債券売却損益	△205	106
	その他	△619	△559
	計	△701	△371
合計	4,424	962	

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△965	1,447	481	471	△835	△363
	支払利息	27	△91	△64	22	△41	△18
国際業務部門	受取利息	△2,013	221	△1,792	362	△293	69
	支払利息	△888	22	△866	131	△109	21

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

		2019年3月期	2020年3月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.19	0.16
	当期純利益率	0.13	0.09
純資産利益率(ROE)	経常利益率	3.03	2.82
	当期純利益率	2.08	1.66

(注) 1 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
 2 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times 100$

1店舗当たり預金・貸出金

(期末 単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
預金	33,266	33,807
貸出金	19,009	20,091

(注) 1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2 出張所を除いた店舗数により算出しております。

従業員1人当たり預金・貸出金

(期末 単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
預金	1,753	1,829
貸出金	1,002	1,087

(注) 1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2 従業員数は期中平均人員を使用しております。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年3月期		2020年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	56.99	55.01	59.04	56.41
	国際業務部門	114.82	112.92	212.06	146.71
	合 計	57.14	55.18	59.42	56.65
預証率	国内業務部門	37.00	38.72	38.41	37.18
	国際業務部門	427.21	401.19	775.10	614.34
	合 計	38.00	39.75	40.28	38.69

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(期末 単位：百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	2,115,868	72.36	2,156,405	72.42
法人預金	581,319	19.88	607,029	20.39
その他	226,841	7.76	213,958	7.19
合計	2,924,029	100.00	2,977,393	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内 業 務 部 門	流動性預金	1,783,300	61.15	1,727,290	60.59	1,869,983	62.97	1,810,957	62.02
	定期性預金	1,070,422	36.70	1,106,827	38.82	1,052,185	35.43	1,077,364	36.90
	うち 固定金利定期預金	1,070,272	36.70	1,106,666	38.82	1,052,048	35.42	1,077,218	36.89
	変動金利定期預金	150	0.00	161	0.00	136	0.01	145	0.01
	その他	62,576	2.15	16,886	0.59	47,521	1.60	31,618	1.08
	計	2,916,300	100.00	2,851,005	100.00	2,969,690	100.00	2,919,940	100.00
	譲渡性預金	69,996	/	95,224	/	65,307	/	84,228	/
合計	2,986,296	/	2,946,229	/	3,034,997	/	3,004,168	/	
国 際 業 務 部 門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	7,729	100.00	8,447	100.00	7,703	100.00	7,901	100.00
	計	7,729	100.00	8,447	100.00	7,703	100.00	7,901	100.00
	譲渡性預金	—	/	—	/	—	/	—	/
合計	7,729	/	8,447	/	7,703	/	7,901	/	
総合計	2,994,025	/	2,954,676	/	3,042,700	/	3,012,070	/	

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2019年3月31日	224,832	202,096	311,288	55,926	88,367
	2020年3月31日	217,874	195,359	316,402	101,968	24,884	18,793	875,283
うち固定金利 定期預金	2019年3月31日	223,981	200,907	310,027	44,988	28,936	9,235	818,076
	2020年3月31日	217,043	194,406	307,985	47,278	21,294	9,366	797,375
うち変動金利 定期預金	2019年3月31日	5	37	2	47	57	—	150
	2020年3月31日	1	6	35	50	42	—	136
うちその他	2019年3月31日	845	1,151	1,257	10,891	59,373	9,239	82,759
	2020年3月31日	828	946	8,382	54,640	3,547	9,427	77,771

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国内業務部門	手形貸付	64,200	55,683	66,490	58,792
	証書貸付	1,513,676	1,453,989	1,597,619	1,519,419
	当座貸越	119,189	107,146	122,801	112,194
	割引手形	4,949	4,075	4,984	4,513
	計	1,702,016	1,620,895	1,791,896	1,694,921
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	8,875	9,539	16,335	11,592
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
計	8,875	9,539	16,335	11,592	
合計	1,710,891	1,630,434	1,808,232	1,706,513	

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2019年3月31日	274,753	230,522	203,347	142,109	740,969	119,189	1,710,891
	2020年3月31日	267,910	206,001	228,962	137,442	845,113	122,801	1,808,232
うち変動金利	2019年3月31日	—	30,737	43,929	28,327	384,453	11,736	—
	2020年3月31日	—	31,612	51,288	28,528	432,588	13,180	—
うち固定金利	2019年3月31日	—	199,785	159,417	113,781	356,515	107,453	—
	2020年3月31日	—	174,388	177,674	108,914	412,525	109,620	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,661	—	4,920	—
債権	14,188	97	13,079	73
商品	—	—	—	—
不動産	435,988	615	437,001	520
その他	10,465	—	14,448	—
計	466,303	713	469,449	593
保証	435,950	2,840	458,367	2,556
信用	808,637	2,308	880,415	2,428
合計	1,710,891	5,862	1,808,232	5,577

貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期	
		構成比		構成比
設備資金	660,424	38.60	710,843	39.31
運転資金	1,050,467	61.40	1,097,389	60.69
合計	1,710,891	100.00	1,808,232	100.00

貸出金業種別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期	
		構成比		構成比
製造業	179,067	10.47	203,445	11.25
農業、林業	3,436	0.20	3,607	0.20
漁業	30	0.00	39	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,772	0.22	4,402	0.24
建設業	38,475	2.25	43,166	2.39
電気・ガス・熱供給・水道業	30,009	1.75	30,401	1.68
情報通信業	15,877	0.93	17,150	0.95
運輸業、郵便業	91,346	5.34	93,339	5.16
卸売業、小売業	119,434	6.98	125,568	6.95
金融業、保険業	79,676	4.66	77,319	4.28
不動産業、物品賃貸業	298,616	17.45	328,038	18.14
その他のサービス業	167,459	9.79	166,350	9.20
国・地方公共団体	281,178	16.43	297,704	16.46
その他	402,510	23.53	417,698	23.10
合計	1,710,891	100.00	1,808,232	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

中小企業等向け貸出残高

(期末 単位：百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
中小企業等向け貸出	1,047,448	1,083,789
総貸出に対する比率	61.22	59.93

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(期末 単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
消費者ローン残高	409,428	425,456
うち住宅ローン残高	396,764	412,075
うちその他ローン残高	12,663	13,380

引当金等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期					2020年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	9,492	8,218	1,636	7,856	8,218	8,218	9,088	38	8,179	9,088
一般貸倒引当金	3,607	4,647	—	※ 3,607	4,647	4,647	4,689	—	※ 4,647	4,689
個別貸倒引当金	5,885	3,571	1,636	※ 4,248	3,571	3,571	4,398	38	※ 3,532	4,398
賞与引当金	—	1,222	—	—	1,222	1,222	1,024	1,222	—	1,024
役員賞与引当金	46	44	36	10	44	44	29	30	13	29
睡眠預金払戻損失引当金	229	230	93	※ 136	230	230	291	106	※ 123	291
偶発損失引当金	141	128	80	※ 61	128	128	146	38	※ 90	146
合 計	9,911	9,844	1,847	8,064	9,844	9,844	10,580	1,437	8,407	10,580

※洗替による取崩額

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(期末 単位：百万円、%)

	2019年3月期	貸出金残高比	2020年3月期	貸出金残高比
破綻先債権額	1,641	0.09	2,540	0.14
延滞債権額	19,820	1.15	19,051	1.05
3カ月以上延滞債権額	—	—	12	0.00
貸出条件緩和債権額	3,567	0.20	4,855	0.26
合 計	25,029	1.46	26,459	1.46

部分直接償却を実施した場合の2020年3月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破綻先債権額	2,540	1,559	△981
延滞債権額	19,051	17,372	△1,679
3カ月以上延滞債権額	12	12	0
貸出条件緩和債権額	4,855	4,855	0
合 計 (A)	26,459	23,799	△2,660
貸出金残高 (B)	1,808,232	1,805,572	△2,660
貸出金残高比 (A) / (B)	1.46	1.31	△0.15

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「リスク管理債権」の保全状況等については、統合報告書17ページをご覧ください。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	0	0

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(期末 単位：百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,939	7,607
危険債権	15,574	14,027
要管理債権	3,567	4,867
小 計 (A)	25,081	26,502
正常債権	1,697,352	1,793,302
合 計 (B)	1,722,433	1,819,804
開示債権比率 (A)／(B)	1.45	1.45

部分直接償却を実施した場合の2020年3月期の金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,607	4,946	△2,661
危険債権	14,027	14,027	0
要管理債権	4,867	4,867	0
小 計 (A)	26,502	23,841	△2,661
正常債権	1,793,302	1,793,302	0
合 計 (B)	1,819,804	1,817,144	△2,660
開示債権比率 (A)／(B)	1.45	1.31	△0.14

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

商品有価証券種類別残高

(年間 単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	2,575	5	1,835	5
地方債・政府保証債	29	0	9	0
その他商品有価証券	—	—	—	—
合 計	2,604	5	1,845	5

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2019年3月期末(2019年3月31日現在)						期間の定めのないもの	合 計
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超		
国債		10,130	65,735	90,422	58,952	66,656	61,328	—	353,225
地方債		13,788	45,225	48,993	11,304	59,735	6,606	—	185,652
社債		4,692	13,385	15,327	4,951	21,199	1,004	—	60,561
株式		—	—	—	—	—	—	66,239	66,239
その他の証券		—	—	20,285	1,122	10,472	1,140	439,314	472,335
うち外国債券		—	—	20,285	1,122	10,472	1,140	—	33,021
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	2020年3月期末(2020年3月31日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		3,033	136,604	27,346	102,976	35,892	8,466	—	314,319
地方債		24,486	59,556	47,175	15,530	91,589	30,444	—	268,783
社債		4,994	16,316	14,901	7,156	53,558	10,536	—	107,464
株式		—	—	—	—	—	—	51,446	51,446
その他の証券		—	209	19,392	15,071	25,033	—	423,994	483,702
うち外国債券		—	209	19,392	15,071	25,033	—	—	59,708
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		2019年3月期				2020年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	353,225	31.97	383,790	33.64	314,319	26.96	338,570	30.31
	地方債	185,652	16.80	186,257	16.33	268,783	23.05	224,811	20.13
	社債	60,561	5.48	57,364	5.03	107,464	9.22	85,602	7.66
	株式	66,239	5.99	38,354	3.36	51,446	4.41	32,810	2.94
	その他の証券	439,313	39.76	475,088	41.64	423,993	36.36	435,166	38.96
	計	1,104,993	100.00	1,140,856	100.00	1,166,008	100.00	1,116,961	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	33,022	100.00	33,889	100.00	59,708	100.00	48,541	100.00
	うち外国債券	33,021	100.00	33,888	100.00	59,708	100.00	48,540	100.00
	うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	33,022	100.00	33,889	100.00	59,708	100.00	48,541	100.00	
合計	1,138,015		1,174,745		1,225,717		1,165,502		

公共債引受額

(年間 単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	56,600	66,195
合計	56,600	66,195

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月期(2019年3月31日現在)	2020年3月期(2020年3月31日現在)
		当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月期(2019年3月31日現在)			2020年3月期(2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,924	3,940	16	2,890	2,901	10
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,025	1,017	△7	2,553	2,535	△17
合計		4,949	4,958	9	5,443	5,437	△6

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月期(2019年3月31日現在)			2020年3月期(2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,720	19,994	33,726	36,044	14,197	21,846
	債券	594,127	575,594	18,532	487,219	474,252	12,966
	国債	353,225	338,747	14,477	305,852	295,434	10,418
	地方債	185,652	182,713	2,939	132,659	130,841	1,817
	社債	55,248	54,133	1,115	48,707	47,976	730
	その他	163,391	155,638	7,752	245,066	234,820	10,245
	うち外国証券	22,549	22,514	34	57,736	54,091	3,645
小計	811,238	751,227	60,011	768,330	723,271	45,059	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,952	10,564	△1,611	11,653	14,632	△2,979
	債券	364	364	△0	197,905	199,668	△1,763
	国債	—	—	—	8,466	8,560	△93
	地方債	—	—	—	136,124	137,106	△981
	社債	364	364	△0	53,313	54,002	△688
	その他	307,309	313,193	△5,884	235,212	256,112	△20,899
	うち外国証券	10,472	10,518	△46	1,971	2,033	△61
小計	316,626	324,122	△7,495	444,771	470,414	△25,642	
合計	1,127,865	1,075,350	52,515	1,213,101	1,193,685	19,416	

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(貸借対照表計上額及び取得原価2019年3月期1,598百万円、2020年3月期3,061百万円)を含めておりません。

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,816	3,184	1,601	3,828	1,299	488
債券	109,237	3,644	47	30,366	158	—
国債	105,232	3,554	47	30,366	158	—
地方債	4,004	89	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	55,102	1,827	2,022	30,061	2,090	49
うち外国証券	17,041	70	275	5,695	106	—
合計	177,157	8,656	3,671	64,256	3,548	537

(6) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2019年3月期における減損処理額は、該当ありません。

2020年3月期における減損処理額は、256百万円(うち、株式154百万円、債券102百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	2019年3月期(2019年3月31日現在)		2020年3月期(2020年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	9,991	△2

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期(2019年3月31日現在)	2020年3月期(2020年3月31日現在)
評価差額	52,515	19,416
その他有価証券	52,515	19,416
(△)繰延税金負債	15,851	5,836
その他有価証券評価差額金	36,663	13,579

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月期 (2019年3月31日現在)				2020年3月期 (2020年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	21,904	21,904	△424	△424	21,927	21,927	64	64
	為替予約								
	売建	1,444	—	△4	△4	6,313	—	△32	△32
	買建	570	—	△2	△2	742	—	15	15
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△431	△431	—	—	47	47	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年3月期(2019年3月31日現在)				2020年3月期(2020年3月31日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	その他有価証券(債券)	3,000	3,000	△38
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特 例処理	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	△38	

(注) 1 金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引
該当ありません。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

株式の所有者別状況

(2020年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単 元 未 満 株 式 の 状 況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	金 融 商 品 取 引 業 者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数 (人)	0	48	32	334	138	4	5,734	6,290	—
所有株式数 (単元)	0	117,730	4,293	62,697	40,442	12	101,501	326,675	115,500
所有株式数の 割合 (%)	0.00	36.04	1.32	19.19	12.38	0.00	31.07	100.00	—

(注) 自己株式934,826株は、「個人その他」に9,348単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

大株主の状況

(2020年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,332	4.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,209	3.79
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	1,174	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	894	2.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	716	2.25
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	629	1.97
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	600	1.88
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	531	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	501	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	466	1.46
計	—	8,055	25.29

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,332千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 894千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) 466千株

2 2017年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2017年9月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、所有株式数は当行が2018年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行う前の株数となっております。

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,819	2.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,292	1.31
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	331	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	198	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	220	0.13
計	—	7,861	4.49

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項（連結・単体）

自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）として、事業年度の開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[自己資本の構成に関する開示事項（連結）]

(単位：百万円、%)

項 目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	185,202	186,894
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687	23,798
うち、利益剰余金の額	164,099	165,000
うち、自己株式の額（△）	2,006	1,347
うち、社外流出予定額（△）	577	557
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,031	△4,393
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,031	△4,393
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	174	147
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,627	6,591
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,627	6,591
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,215	963
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	190,188	190,203
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,073	2,219
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,073	2,219
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,101	1,669
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,175	3,888
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	186,012	186,314
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,286,157	1,346,991
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,220	61,440
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,347,378	1,408,431
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.80	13.22

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項（連結・単体）

[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]

（単位：百万円、％）

項 目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,261	181,507
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687	23,687
うち、利益剰余金の額	159,158	159,724
うち、自己株式の額（△）	2,006	1,347
うち、社外流出予定額（△）	577	557
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	174	147
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,647	4,689
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,647	4,689
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	185,082	186,344
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,026	2,137
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,026	2,137
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,969	6,063
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	570	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,566	8,201
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	177,516	178,142
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,282,723	1,343,355
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	58,785	58,970
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,341,508	1,402,326
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.23	12.70

〔定性的な開示事項（連結・単体）〕

定性的な開示事項につきましては、連結・単体とも重複する部分が多いため、同時に説明を行っております。

一 連結の範囲に関する事項

イ 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
山梨中央保証株式会社	信用保証業務等
山梨中銀リース株式会社	リース業務等
山梨中銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務等
山梨中銀経営コンサルティング株式会社	コンサルティング業務、経済調査業務等

ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社4社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

二 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2019年3月期末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	山梨中央銀行
1.資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	21,680百万円
単体自己資本比率	21,680百万円
2.資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	174百万円
単体自己資本比率	174百万円

発行主体	山梨中央保証株式会社 山梨中銀リース株式会社 山梨中銀ディーシーカード株式会社 山梨中銀経営コンサルティング株式会社
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	1,215百万円
単体自己資本比率	—

2020年3月期末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	山梨中央銀行
1.資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	22,451百万円
単体自己資本比率	22,340百万円
2.資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	147百万円
単体自己資本比率	147百万円

発行主体	山梨中央保証株式会社 山梨中銀リース株式会社 山梨中銀ディーシーカード株式会社 山梨中銀経営コンサルティング株式会社
資本調達手段の種類	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	963百万円
単体自己資本比率	—

三 連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本額に対して、各リスクカテゴリ毎に計量化したリスク量（信用リスク、市場リスク量等）を統合したリスク量が、経営体力の中に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としています。また、使用した資本に対する利益の状況を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の獲得を目指しております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量及び「信用集中リスク」量

四 信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、当行の資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

（信用リスク管理の基本方針）

当行が企業として存続発展し、信用秩序を維持し、積極的な金融仲介機能の発揮を通じて社会的責務を果たしていくために、リスク管理の強化を経営の重要課題と位置付け、適正なリスクテイクとそれに見合うリターンをコントロールしていくとともに、損失を最小限に止めていく努力が不可欠であります。

特に、信用リスクは当行にとって最も基本的なリスクであり、与信業務に係る本源的なリスクでもあります。

当行は、「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「融資の規範」に定める融資業務の基本的理念、規範に則り、信用リスク管理を徹底するとともに、その高度化を推進していくことを信用リスク管理の基本方針としております。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の適格格付機関を利用することが適切と判断し、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S & Pグローバル・レーティング（S&P）を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスク削減手法とは）

信用リスク削減手法とは、金融資産担保、保証、預金との相殺、クレジット・デリバティブを勘案することにより、当行の抱えるリスクを軽減することができる措置であります。

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第85条の規定に基づき、「包括的手法」を適用しております。比率の算出以外においては、担保として不動産等により信用リスクの削減を図っております。

（方針及び手続きの概要）

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」にて、評価及び管理を行っております。自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府保証、政府関係機関の保証及びわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金（総合口座を含む）を対象としております。なお、不動産においては、定期的に値洗いをを行い、適切な信用リスクの把握に努めております。

六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し、管理しております。

七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要

（取引の内容）

当行は、債権の証券化を行った資産はなく、オリジネーター及びサービサーとしても証券化に関与しておりません。また、投資家として証券化商品への投資はありません。

（取引に対する取組方針）

当行は、新規の証券化の予定はありません。また、現在証券化商品への投資はありませんが、今後当該商品への投資を行う可能性があります。

（取引に係るリスクの内容）

今後証券化商品への投資を行う際は、信用リスク及び金利リスクが発生いたしますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生しているものと基本的に変わるものではありません。

ロ 証券化取引に係る管理体制

当行は、証券化商品への投資はありませんが、投資を行う際は自己資本比率告示第249条第3項に定める適格性に関する基準を満たした格付を利用して、同条第4項第3号から第6号に基づいた体制にて管理いたします。

ハ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」のいずれかを適用いたします。

ニ 証券化取引に関する会計方針

通常の有価証券と同様に約定日基準で会計処理を行います。

ホ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて使用する格付会社は、四〇に記載した会社を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

八 オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（オペレーショナル・リスク管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役員（パートタイマー、派遣社員を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク（コンプライアンス）、④風評リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクに区分し、総合的に管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理の基本的事項を定めた「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、「経営管理部」がオペレーショナル・リスクを総合的に管理するとともに、各リスク・カテゴリーに関する「リスク管理部署」がそれぞれのリスクを管理しております。

(オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続き)

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであります。リスクの大きさや程度は、可能な限り、数値で定量的に表すこととしておりますが、定量化が不可能な場合は、具体的に定性的な表現で示し、可能な範囲で影響度や制御水準の評価を行っております。また、適切な管理が行えないリスクが存在する場合にはその削減手段を講ずることとしております。

当行では、オペレーショナル・リスクを適切に管理するために、前述したリスクカテゴリー毎にリスクの管理部署を定めております。「事務リスク管理規定」等、各リスクカテゴリーに対応したリスク管理規定や要領を定め、それらの諸規定等に基づき、リスクの顕在化の未然防止及び顕在化時の影響の極小化に努めております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、当行は自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

九 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「市場取引業務において、公正性の確保と迅速な対応を図るなか、計測及び管理が可能なリスクについては、収益や自己資本等経営体力の裏付けを前提に能動的に一定のリスクを取り収益機会を捉える」というリスク管理の基本方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利及び株式相場の見通しに基づく期待収益率、相場変動リスク並びに運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、ALM委員会の審議を経て常務会にて決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク (VaR) によって行っております。VaRの信頼水準は99%、保有期間については、1年にて計測しております。毎月開催されるALM委員会において、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果をモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。

株式等の評価については、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等については、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条及び財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記に記載しております。

十 金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

(リスク管理の方針)

当行では、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、ALM委員会において、「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、金利変動に対する施策の検討を定期的に行っております。

(手続きの概要)

金利リスクを適切にコントロールするため、ALM委員会において原則半期毎に「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、定期的に見直しております。

毎月開催されるALM委員会においては、金利予測委員会の作成した金利予測レポートについて検討を行う他、全体の金利リスク量の推移を注視しております。また同時に、信用リスク等、他のリスクも合わせた統合リスク量の計測を行い、自己資本等の経営体力との対比を行っております。当行のリスク・プロファイルを明らかにするとともに、過剰なリスクテイクとなっていないか、リスクテイクの余力はどれほどか、といった観点から、自己資本の充実度の検証を行っております。

ロ 金利リスクの算定手法の概要

(開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項)

当行は、コア預金の内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均4.40年、最長10年となっております。

コア預金の内部モデルは、流動性預金残高について、預金種別や顧客属性、金利水準等を統計的に分析し、将来の残高推移を保守的に推計しております。推計値については、定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証を行っております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。

複数通貨の集計方法については、通貨毎に算出した Δ EVEの正値のみを単純合算しております。

スプレッドに関しては、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めていますが、割引金利にはスプレッドを含めず、リスクフリーレートを利用しています。

Δ EVEは、コア預金の内部モデルの見直しなどにより、重大な影響を受ける可能性があります。

現状の当行の自己資本額に対する Δ EVEの割合は、金利リスク管理上問題ない水準となっております。

(内部管理上の金利リスクの取扱い)

当行では、金利リスク量について、VaR (分散・共分散法) およびBPV法による算出を各月末基準で行っております。なお、リスク量の計測に際しては、流動性預金の金利リスクについて、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。定量可能なリスクについては、できる限り統一的な尺度 (VaR) で統合的に管理することにより、リスクに見合った資本の最適配分と収益の確保を図ることとしております。金利リスクに関しても、この方針のもと、他のリスクと統合できるような内部管理を実施しております。

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	125	114
		10. 地方三公社向け	152	149
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	189	172
		12. 法人等向け	16,707	19,573
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,397	8,699
		14. 抵当権付住宅ローン	2,284	2,367
		15. 不動産取得等事業向け	8,825	10,028
		16. 三月以上延滞等	1,028	1,044
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	136	143
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	1,251	1,186
		21. 上記以外	2,895	2,784
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,842	6,963
		ルック・スルー方式	8,842	6,963
		マンドート方式	—	—
		蓋然性方式 (250%)	—	—
		蓋然性方式 (400%)	—	—
		フォールバック方式 (1250%)	—	—
		オン・バランス計	50,836	53,229
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	32	33	
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	
	4. 特定の取引に係る偶発債務	10	9	
	5. NIF又はRUF	—	—	
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	301	368	
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	205	198	
	8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4	15	
	9. 派生商品取引	2	3	
		外為関連取引	2	3
	金利関連取引	—	0	
	オフ・バランス計	555	629	
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額	38	5	
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	14	15	
信用リスクに対する所要自己資本の額		51,446	53,879	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,448	2,457	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		53,895	56,337	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,448	2,457
うち粗利益配分手法	2,448	2,457

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	2,938,473	1,727,383	581,658	241	2,971,374	1,827,897	680,180	449
国外計	33,749	—	33,247	—	57,308	—	56,455	—
地域別合計	2,972,222	1,727,383	614,905	241	3,028,683	1,827,897	736,636	449
製造業	190,754	182,651	1,702	—	236,080	208,186	21,413	—
農業、林業	4,487	4,487	—	—	4,815	4,715	100	—
漁業	30	30	—	—	39	39	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,772	3,772	—	—	4,402	4,402	—	—
建設業	47,886	46,894	763	—	52,369	51,265	877	—
電気・ガス・熱供給・水道業	32,233	30,211	1,004	—	45,308	30,581	13,709	—
情報通信業	17,442	16,543	100	—	18,976	17,987	190	—
運輸業、郵便業	100,761	92,088	735	—	103,379	94,063	1,775	—
卸売業、小売業	126,357	124,271	877	—	138,014	129,589	7,210	—
金融業、保険業	105,270	81,246	3,774	237	105,166	80,186	7,263	444
不動産業、物品賃貸業	301,420	297,551	2,030	—	333,803	326,345	5,619	—
その他のサービス業	180,390	178,880	795	—	179,614	177,980	899	—
国・地方公共団体	883,797	281,338	602,458	—	974,690	297,742	676,947	—
その他	977,616	387,413	663	3	832,020	404,809	627	5
業種別合計	2,972,222	1,727,383	614,905	241	3,028,683	1,827,897	736,636	449
1年以下	1,073,376	1,029,345	16,312	19	1,126,787	1,081,914	18,016	117
1年超3年以下	345,541	240,379	104,940	221	423,700	234,643	188,942	114
3年超5年以下	335,559	165,810	169,749	—	287,237	180,801	106,436	—
5年超7年以下	186,251	108,689	77,562	—	244,115	126,481	117,461	172
7年超10年以下	327,214	160,832	166,382	—	396,490	163,973	232,517	—
10年超	88,340	8,382	79,958	—	97,951	24,645	73,261	45
期間の定めのないもの	615,938	13,945	—	—	452,400	15,438	—	—
残存期間別合計	2,972,222	1,727,383	614,905	241	3,028,683	1,827,897	736,636	449

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	23,237	24,378
国外計	—	—
地域別合計	23,237	24,378
製造業	1,466	1,622
農業、林業	155	155
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	426	—
建設業	1,651	1,543
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	223	210
運輸業、郵便業	25	22
卸売業、小売業	2,063	3,557
金融業、保険業	241	225
不動産業、物品賃貸業	1,470	1,381
その他のサービス業	2,357	2,649
国・地方公共団体	—	—
その他	13,156	13,010
業種別合計	23,237	24,378

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2018年度	5,649	6,627	5,649	6,627
	2019年度	6,627	6,591	6,627	6,591
個別貸倒引当金	2018年度	6,414	4,026	6,414	4,026
	2019年度	4,026	4,830	4,026	4,830
特定海外債権引当勘定	2018年度	—	—	—	—
	2019年度	—	—	—	—
合 計	2018年度	12,063	10,654	12,063	10,654
	2019年度	10,654	11,422	10,654	11,422

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減(△)額	期末残高	期首残高	当期増減(△)額	期末残高
国内計	6,414	△2,388	4,026	4,026	804	4,830
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,414	△2,388	4,026	4,026	804	4,830
製造業	789	△534	255	255	15	270
農業、林業	8	△6	2	2	0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	60	△29	31	31	△31	—
建設業	76	39	115	115	44	159
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	180	△13	167	167	2	169
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	1,471	△858	613	613	404	1,017
金融業、保険業	161	0	161	161	△1	160
不動産業、物品賃貸業	326	△88	238	238	144	382
その他のサービス業	1,762	△849	913	913	197	1,110
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,576	△48	1,528	1,528	29	1,557
業種別合計	6,414	△2,388	4,026	4,026	804	4,830

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	12	14
国外計	—	—
地域別合計	12	14
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	2	10
国・地方公共団体	—	—
その他	9	4
業種別合計	12	14

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2018年度		2019年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	33,023	1,428,593	40,388	1,332,645
2%	—	18,614	—	19,060
4%	—	—	—	—
10%	—	66,651	—	66,520
20%	75,157	43,581	73,466	52,667
35%	—	163,149	—	169,134
50%	182,858	4,198	241,642	4,107
75%	—	280,578	—	290,620
100%	41,103	577,741	44,336	636,703
150%	—	15,291	—	15,505
250%	—	12,907	—	12,110
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	332,142	2,611,308	399,832	2,599,076

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

四 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年度	2019年度
現金及び自行預金	24,832	26,403
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,939	3,371
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	28,772	29,774
適格保証	99,566	83,357
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	99,566	83,357

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2018年度は1百万円、2019年度は23百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年度	2019年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	241	404
金利関連取引	—	45
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	241	449
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	241	449

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年度	2019年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	241	404
金利関連取引	—	45
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	241	449
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	241	449

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	63,261	63,261	48,472	48,472
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	569	569	760	760
合 計	63,831	63,831	49,232	49,232

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	559	988
関連法人等	—	—
合 計	559	988

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益	1,608	871
償却額	—	158

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 2018年度は32,643百万円、2019年度は19,582百万円であります。
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2018年度			2019年度		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	559	559	—	988	988	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2018年度末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2019年度末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	518,227	478,367
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

十 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
1	上方パラレルシフト	6,199	13,518		△1,377
2	下方パラレルシフト	21,521	19,191		7,018
3	スティープ化	4,848	7,787		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,521	19,191		7,018
		2018年度末		2019年度末	
8	自己資本の額	186,012		186,314	

(注) △EVEは、銀行単体のみを対象として計測しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	125	114
		10. 地方三公社向け	152	149
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	189	172
		12. 法人等向け	17,003	19,867
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,397	8,699
		14. 抵当権付住宅ローン	2,284	2,367
		15. 不動産取得等事業向け	8,825	10,028
		16. 三月以上延滞等	1,016	1,032
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	136	143
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	1,345	1,303
		21. 上記以外	2,380	2,241
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,842	6,963
		ルック・スルー方式	8,842	6,963
		マンドート方式	—	—
		蓋然性方式 (250%)	—	—
		蓋然性方式 (400%)	—	—
		フォールバック方式 (1250%)	—	—
		オン・バランス計	50,699	53,083
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	32	33	
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	
	4. 特定の取引に係る偶発債務	10	9	
	5. NIF又はRUF	—	—	
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	301	368	
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	205	198	
	8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4	15	
	9. 派生商品取引	2	3	
		外為関連取引	2	3
	金利関連取引	—	0	
	オフ・バランス計	555	629	
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額	38	5	
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	14	15	
信用リスクに対する所要自己資本の額		51,308	53,734	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,351	2,358	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		53,660	56,093	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,351	2,358
うち粗利益配分手法	2,351	2,358

二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2018年度				2019年度			
	信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	2,935,062	1,734,015	581,658	241	2,967,490	1,834,549	680,180	449
国外計	33,749	—	33,247	—	57,308	—	56,455	—
地域別合計	2,968,811	1,734,015	614,905	241	3,024,798	1,834,549	736,636	449
製造業	190,754	182,651	1,702	—	236,080	208,186	21,413	—
農業、林業	4,487	4,487	—	—	4,815	4,715	100	—
漁業	30	30	—	—	39	39	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,772	3,772	—	—	4,402	4,402	—	—
建設業	47,886	46,894	763	—	52,369	51,265	877	—
電気・ガス・熱供給・水道業	32,233	30,211	1,004	—	45,308	30,581	13,709	—
情報通信業	17,442	16,543	100	—	18,976	17,987	190	—
運輸業、郵便業	100,761	92,088	735	—	103,379	94,063	1,775	—
卸売業、小売業	126,357	124,271	877	—	138,014	129,589	7,210	—
金融業、保険業	109,253	82,251	3,774	237	109,102	81,144	7,263	444
不動産業、物品賃貸業	307,880	303,937	2,030	—	340,344	332,728	5,619	—
その他のサービス業	180,390	178,880	795	—	179,614	177,980	899	—
国・地方公共団体	883,797	281,338	602,458	—	974,690	297,742	676,947	—
その他	963,761	386,654	663	3	817,658	404,120	627	5
業種別合計	2,968,811	1,734,015	614,905	241	3,024,798	1,834,549	736,636	449
1年以下	1,077,602	1,033,571	16,312	19	1,130,830	1,085,958	18,016	117
1年超3年以下	347,974	242,812	104,940	221	426,201	237,144	188,942	114
3年超5年以下	336,291	166,542	169,749	—	288,034	181,598	106,436	—
5年超7年以下	186,251	108,689	77,562	—	244,115	126,481	117,461	172
7年超10年以下	327,214	160,832	166,382	—	396,490	163,973	232,517	—
10年超	88,340	8,382	79,958	—	97,951	24,645	73,261	45
期間の定めのないもの	605,136	13,186	—	—	441,174	14,749	—	—
残存期間別合計	2,968,811	1,734,015	614,905	241	3,024,798	1,834,549	736,636	449

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	22,588	23,736
国外計	—	—
地域別合計	22,588	23,736
製造業	1,466	1,622
農業、林業	155	155
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	426	—
建設業	1,651	1,543
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	223	210
運輸業、郵便業	25	22
卸売業、小売業	2,063	3,557
金融業、保険業	241	225
不動産業、物品賃貸業	1,470	1,381
その他のサービス業	2,357	2,649
国・地方公共団体	—	—
その他	12,507	12,367
業種別合計	22,588	23,736

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2018年度	3,607	4,647	3,607	4,647
	2019年度	4,647	4,689	4,647	4,689
個別貸倒引当金	2018年度	5,885	3,571	5,885	3,571
	2019年度	3,571	4,398	3,571	4,398
特定海外債権引当勘定	2018年度	—	—	—	—
	2019年度	—	—	—	—
合 計	2018年度	9,492	8,218	9,492	8,218
	2019年度	8,218	9,088	8,218	9,088

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		期首残高	当期増減(△)額	期末残高	期首残高	当期増減(△)額	期末残高
国内計		5,885	△2,314	3,571	3,571	827	4,398
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		5,885	△2,314	3,571	3,571	827	4,398
製造業		789	△534	255	255	15	270
農業、林業		8	△6	2	2	0	2
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		60	△29	31	31	△31	—
建設業		76	39	115	115	44	159
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		180	△13	167	167	2	169
運輸業、郵便業		—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業		1,471	△858	613	613	404	1,017
金融業、保険業		161	—	161	161	△1	160
不動産業、物品賃貸業		326	△88	238	238	144	382
その他のサービス業		1,762	△849	913	913	197	1,110
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—
その他		1,047	25	1,072	1,072	53	1,125
業種別合計		5,885	△2,314	3,571	3,571	827	4,398

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	0
国外計	—	—
地域別合計	0	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他のサービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2018年度		2019年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	33,023	1,428,306	40,388	1,332,287
2%	—	18,614	—	19,060
4%	—	—	—	—
10%	—	66,651	—	66,520
20%	75,157	43,581	73,466	52,664
35%	—	163,149	—	169,134
50%	182,858	4,198	241,642	4,107
75%	—	280,578	—	290,619
100%	41,103	575,713	44,336	634,116
150%	—	14,642	—	14,863
250%	—	12,461	—	11,817
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	332,142	2,607,896	399,832	2,595,191

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

三 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年度	2019年度
現金及び自行預金	24,832	26,403
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,939	3,371
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	28,772	29,774
適格保証	99,566	83,357
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	99,566	83,357

四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2018年度は1百万円、2019年度は23百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年度	2019年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	241	404
金利関連取引	—	45
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	241	449
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	241	449

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年度	2019年度
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	241	404
金利関連取引	—	45
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	241	449
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	241	449

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

五 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	62,673	62,673	47,698	47,698
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	513	513	614	614
合 計	63,187	63,187	48,312	48,312

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	3,602	4,110
関連法人等	—	—
合 計	3,602	4,110

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益	1,583	811
償却額	—	158

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
 2018年度は32,115百万円、2019年度は18,867百万円であります。
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2018年度			2019年度		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	3,602	3,602	—	4,110	4,110	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2018年度末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2019年度末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	518,227	478,367
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

九 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
1	上方パラレルシフト	6,199	13,518		△1,377
2	下方パラレルシフト	21,521	19,191		7,018
3	スティープ化	4,848	7,787		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,521	19,191		7,018
		2018年度末		2019年度末	
8	自己資本の額		177,516		178,142

報酬等に関する開示事項

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当行には該当する主要な連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役職員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」に「使用人兼務役員の使用人給与額」を加算した金額を、同記載の対象役職員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、指名・報酬諮問委員会の答申を得た上で、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により、各々の役員の報酬額、賞与金額を決定しております。

(3) 指名・報酬諮問委員会の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び対象役職員の報酬にかかる指名・報酬諮問委員会の開催回数

委員会名	開催回数 (2019年4月～2020年3月)	報酬等の総額
指名・報酬諮問委員会	2回	—

(注) 報酬等の総額については、指名・報酬諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

対象役員である当行の取締役に対する報酬等は、「役員報酬」、「役員賞与金」及び「ストックオプション報酬」で構成されております。対象役員である監査役に対する報酬等は、「役員報酬」及び「役員賞与金」で構成されております。

「役員報酬」、「役員賞与金」は別途定める内規に基づき決定した金額としております。具体的には、2011年6月29日開催の第108期定時株主総会で決議された、取締役の報酬額の総額を年額3億円以内、監査役の報酬額の総額を年額7千万円以内の報酬年額の範囲内において、「職員の給与」、「他行等業界水準」、「社会的水準」、「当該事業年度の業績」、「支給対象者の役位」、「経験」等を総合的に勘案し、独立社外取締役の意見も反映させるなか、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により、各々の役員の報酬額、賞与額を決定しております。

「ストックオプション報酬」は、別途定める「株式報酬型ストックオプション内規」に基づき決定した金額としております。具体的には、2011年6月29日開催の第108期定時株主総会で決議された、年額7千万円以内の新株予約権の割当年額の範囲内において、独立社外取締役の意見も反映させるなか、取締役会の決議により各取締役に対して権利の割当を行っております。

役員報酬につきましては、独立社外取締役3名、社内取締役2名を構成員とする、指名・報酬諮問委員会の答申を得た上で決定しております。

なお、2020年6月24日開催の第117期定時株主総会において、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、取締役に対して、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。また、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、「ストックオプション報酬」は既に付与済みのものを除き廃止いたしました。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額			その他
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他	
対象取締役 (除く社外取締役)	16	303	275	243	31	—
対象監査役 (除く社外監査役)	2	42	36	36	—	—

区分	変動報酬 の総額	報酬			退職慰労金	その他
		基本報酬	賞与	その他		
対象取締役 (除く社外取締役)	28	—	28	—	—	—
対象監査役 (除く社外監査役)	5	—	5	—	—	—

(注) 1. 上記表には、使用人兼務役員の使用人給与額を含めて記載してあります。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社山梨中央銀行 第1回新株予約権	2011年7月30日から 2041年7月29日まで
株式会社山梨中央銀行 第2回新株予約権	2012年7月31日から 2042年7月30日まで
株式会社山梨中央銀行 第3回新株予約権	2013年7月30日から 2043年7月29日まで
株式会社山梨中央銀行 第4回新株予約権	2014年7月26日から 2044年7月25日まで
株式会社山梨中央銀行 第5回新株予約権	2015年7月30日から 2045年7月29日まで
株式会社山梨中央銀行 第6回新株予約権	2016年7月30日から 2046年7月29日まで
株式会社山梨中央銀行 第7回新株予約権	2017年7月29日から 2047年7月28日まで
株式会社山梨中央銀行 第8回新株予約権	2018年7月27日から 2048年7月26日まで
株式会社山梨中央銀行 第9回新株予約権	2019年7月27日から 2049年7月26日まで

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービス	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスト	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	IRRBB（銀行勘定の金利リスク）	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。	

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

法定開示項目索引 (○印は統合報告書を、●印は資料編のページ数を表しています。)

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- イ. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）…………… 〇57
- ロ. 大株主一覧…………… ●37
- ハ. 取締役及び監査役一覧…………… 〇55～56
- ホ. 会計監査人の氏名又は名称…………… ●2
- ヘ. 営業店の名称及び所在地…………… 〇59～62

2. 主要な業務の内容

- 主要な業務の内容…………… 〇63～66

3. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近事業年度の事業概況…………… ●17
- ロ. 直近5事業年度の主要業務の状況…………… ●17～18
- ハ. 直近2事業年度の業務の状況…………… ●26～34
 - (1) 主要業務の指標…………… ●26～29
 - ①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）…………… ●26
 - ②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…………… ●26
 - ③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや…………… ●27～28
 - ④受取利息、支払利息の増減…………… ●29
 - ⑤総資産経常利益率、純資産経常利益率…………… ●29
 - ⑥総資産当期純利益率、純資産当期純利益率…………… ●29
 - (2) 預金に関する指標…………… ●30
 - ①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…………… ●30
 - ②固定・変動金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高…………… ●30
 - (3) 貸出金等に関する指標…………… ●29、●31～33
 - ①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… ●31
 - ②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高…………… ●31
 - ③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… ●31
 - ④使途別貸出金残高…………… ●31
 - ⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… ●31
 - ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… ●32
 - ⑦特定海外債権残高…………… ●33
 - ⑧預貸率の期末値、期中平均値…………… ●29
 - (4) 有価証券に関する指標…………… ●29、●33～34
 - ①商品有価証券の種類別平均残高…………… ●33
 - ②有価証券の種類別残存期間別残高…………… ●33～34
 - ③有価証券の種類別平均残高…………… ●34
 - ④預証率の期末値、期中平均値…………… ●29

4. 業務運営に関する事項

- イ. リスク管理の体制…………… 〇43～45
- ロ. 法令遵守の体制…………… 〇46
- ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 〇24～27、30
- ニ. 指定紛争解決機関の商号…………… 〇47

5. 直近2事業年度の財産の状況

- イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書…………… ●19～25
- ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… ●32
 - (1) 破綻先債権…………… ●32
 - (2) 延滞債権…………… ●32
 - (3) 3ヵ月以上延滞債権…………… ●32
 - (4) 貸出条件緩和債権…………… ●32
- 二. 自己資本の充実の状況…………… ●38～42、●49～54
- ハ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… ●34～36
 - (1) 有価証券…………… ●34～35
 - (2) 金銭の信託…………… ●35
 - (3) デリバティブ取引…………… ●36
- ト. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… ●32
- チ. 貸出金償却額…………… ●33
- リ. 会計監査人による監査証明…………… ●2
- ヌ. 貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… ●2

6. 報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… ●55

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の概況

- イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成…………… 〇58
- ロ. 銀行の子会社等に関する情報…………… 〇58

2. 銀行及びその子会社等の主要業務

- イ. 直近事業年度の事業概況…………… ●3
- ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況…………… ●4

3. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書…………… ●5～16
- ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… ●4
 - (1) 破綻先債権…………… ●4
 - (2) 延滞債権…………… ●4
 - (3) 3ヵ月以上延滞債権…………… ●4
 - (4) 貸出条件緩和債権…………… ●4
- ハ. 自己資本の充実の状況…………… ●38、●40～48
- ホ. セグメント情報…………… ●16
- ヘ. 会計監査人による監査証明…………… ●2
- ト. 連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… ●2

4. 報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… ●55

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

- 資産の査定公表…………… 〇17、●33

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

山梨中央銀行ディスクロージャー誌 2020【資料編】

本資料編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料の分冊です。

本資料編には、銀行法施行規則第19条の2第1項および同第19条の3の各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しております。

2020年7月発行

株式会社山梨中央銀行経営企画部

〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号

電話 055-233-2111(代)

ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>